

E & Eレポート

No. 61

発行日 2006年10月28日
 発行元 E & Eプランニング
 責任者 宮本康弘
 川崎市中原区市ノ坪223-4-602
 電話/FAX 044-434-7291
 メール miyamoto@d03.itscom.net

省エネ、環境機器システム

住環境計画研と東京電力がベトナムで電球型蛍光灯の普及促進事業に着手。

60Wの白熱電球を10Wの電球型蛍光灯に切り替えることで省エネを行う。しかし、寿命は約6倍だが、価格が約20倍もするので、節約できた電気料金一部を電球の割賦金に充て、電気料金に上乗せして徴集する仕組みを取り入れる。現地の電力会社とエネルギー研究所の4者で調印した。資源エネルギー庁の補助金で実証試験を実施し、今後、地域の拡大とエアコン、冷蔵庫などへの仕組みの適用についても検討予定。 「電気新聞」

(コメント: 資金面の支援があれば、家庭や中小企業の省エネには大変良い方法。)

京セラがワイヤレス方式消費電力量管理機能付住宅用ソーラー発電モニタを発売。

ソーラー発電システムの発電状況などの情報を屋内で確認できる他に、月間の消費電力量の目標を設定すると、グラフやビジュアルで進捗状況が把握できる「省エネ生活アシスト機能」を新たに搭載した。1ヶ月分の消費電力量の目標を設定すると、1日分に換算(日割り)して、実際の消費電力量と比較し、自動的に省エネに役立つお知らせ画面を表示する。また、パソコンと接続し、発電電力量、消費電力量のデータをパソコン処理が可能。 「ニュースリリース」

(コメント: 電力量の管理機能は小まめな省エネに役立つ。)

清涼飲料会社が環境対応自動販売器の導入を開始。

冷媒に代替フロンではなくCO2などを使った機種で、コカコーラは2020年までに代替フロン自販機を全廃予定。その他の企業も大幅に設置台数を増やす予定。今後、導入が進むのがヒートポンプ式自販機で消費電力を半分から2/3程度に抑えられる。狙いは環境意識の高い企業や自治体への自販機の設置だが、コストが25~30%高が課題。置き換え需要、CSR、コストのバランスの判断がポイント。 「日経産業新聞」

(コメント: リプレイス市場では環境対応が売り上げ増にはつながらない。どの商品でも同様の課題がある。)

昭和シェルが次世代太陽電池の工場を建設。来春からフル生産予定。

生産予定の太陽電池は「CIS太陽電池」と呼ばれ、銅・インジウム・セレンの薄膜ガラス基板に蒸着する多結晶方式の一つ。Siの薄膜より低温で形成できるため安価なガラスが使用でき、安価に製造できる。また、耐放射線特性が他の太陽電池より高く、人工衛星などに利用されてきた。生産体制は総発電出力年間20メガワット。 「ニュースリリース」

(コメント: シリコン基板の世界的不足と低価格化対応のための新方式の開発競争は重要。)

トヨタ自動車環境にやさしい運転をサポートする「エコドライブインジケータ」を開発

アクセルの踏み込み量、エンジンやトランスミッションの効率、走行速度・加速度から総合的に判断し、燃費効率の良い状態で走行していることを、メーター内のランプが点灯することでドライバーに伝え地球環境にやさしい運転を支援する。

渋滞や発進・加速の頻度といった走行状況や走行距離などにもよるが、約4%(社内測定値)の燃費向上が見込まれる。

(コメント: ランプ表示により一目で効率運転かどうか分かることは使いやすい。)

「ニュースリリース」

JTBサン＆サンが環境に配慮したバス利用のツアーを開発

東京都が今秋より始めた環境性能表示(環境ラベリング)制度で最上位ランク「AA」のバスを使用する。今後エコツアーリズムの普及などに伴い、中長期的に環境に敏感な利用者の増加も予想される。また観光用車両に環境配慮を促す動きが他の自治体にも広がる可能性があるため、さらに環境に配慮した企画を進める。

東京都の環境ラベリング制度: 国の排ガス規制の達成度に応じて車両を「AA」、「A」、「B」、「C」の4つにランク分けする。

(コメント: バスだけではなく、観光先、宿泊先、ごみの持ち帰りなどの基本部分の環境配慮が望まれる。) 「日経産業新聞」

三井住友建設など8社がミニ電力網による消費電力効率制御システムを開発。

燃料電池を設置した住居10戸以上を電気配線でネットワーク化し、各住居の電力需要を専用ソフトで予測し、余剰電力を融通しあって電気代を節約する。毎日1回、翌日の発電計画を計算。当日は、前日に決めた需給計画を電力消費の実態に合わせて10分ごとに補正し、燃料電池の運転を最適化する。ネットワーク内で電力を融通し、余った場合は蓄電する。平均世帯で年間5万円程度電気代を節約できる見込み。CO2も約30%削減できる。 「日経産業新聞」

(コメント: ミニマイクログリッド。各住居の省エネと併せて、面によるエネルギーの効率アップも今後進むだろう。)

省エネ、環境政策、動向

東京都がCO2取引制度の導入に向けて検討を開始。

05年度から都内の大規模事業所に対してCO2削減目標を設定差せて5段階評価する「地球温暖化対策計画書」制度を導入した。制度の3年目の来年から見直しをする中で、自治体による排出権取引制度の導入の可能性や実施する場合の留意点などを洗い出す。環境省の制度では経済界から統制経済につながると反発があり、自主参加とした敬意があり、全企業に義務化するか、他見や海外でCO2削減を行った場合の削減量の取り扱いも検討する。

(コメント:削減したCO2が新たな付加価値を持てば省エネ実施には影響が大きい。)
「フジサンケイビジネスアイ」

環境省が05年度の温室効果ガス排出量(速報)を発表。90年比8.1%増加

前年比0.6%増。厳冬による家庭・業務部門のエネルギー消費の増加が原因。原子力が計画通り運転されていたとすると90年比5.8%増と試算。排出量の内訳は、エネルギー起源CO2は基準年比13.9%増、産業部門は前年比0.2%の微増。自動車・船舶は自動車の排出減により前年比1.8%減、家庭部門は前年比4.5%増、業務部門は同3.1%。暖房重要に伴い増加した。

約束期間に基準年で14%の削減が必要。

「電気新聞」

(コメント:原子力発電の停止は目標達成上大きなリスク。)

展示会、講演会

1. ESCO推進協議会 第6回コンファレンス <http://www.jaesco.gr.jp>

- ・開催日 : 2006年11月7日(火)
- ・場所 : 日経ホール (東京 大手町)
- ・主催 : ESCO推進協議会
- ・入場料 : 無料(事前登録制)、資料代 一部3000円(会員、会員顧客は無料)
- ・問合せ先 : 第6回コンファレンス事務局
Tel 03-6812-8691 Fax 03-6812-8696

2. H18年度 ビルのエネルギー使用合理化シンポジウム 関東地区

順次全国で開催予定。HPで日程をご確認ください。

<http://www.eccj.or.jp/education/sympo2/06/index.html>

「改正法施行後の状況と今後の対応」、「各種支援策・助成措置」、「オフィスビル事例紹介」

- ・開催日 : 2006年11月9日(木)
- ・場所 : ゆうぽうと 東京簡易保険会館(品川区西五反田)
- ・主催 : 経済産業省
- ・入場料 : 無料 事前登録要
- ・問合せ先 : (財)省エネルギーセンター
Tel :03-5543-3182 Fax :03-5543-4120

3. 第7回 水道技術国際シンポジウム Water Yokohama 2006展示会

<http://www.congre.co.jp/iwst2006>

- ・開催日 : 2006年11月22日(水)~24日(金)
- ・場所 : パシフィコ横浜 展示ホール
- ・主催 : 第7回水道技術国際シンポジウム実行委員会
- ・入場料 : 無料
- ・問合せ先 : (財)水道技術研究センター
Tel 03-3597-0214 Fax 03-3597-0215

4. ECO-Manufacture2006 <http://www.jma.or.jp/ecoma>

製造業環境・エネルギー対策展

併設: 生産と設備管理のソリューション展 <http://www.jma.or.jp/mms>

1)生産計画・実行係 関連、2)設備管理 関連、3)モニタリング・診断 関連、
4)サービスソリューション 関連

- ・開催日 : 2006年11月29日(水)~2006年12月1日(金)
- ・場所 : パシフィコ横浜 展示ホール
- ・主催 : 社団法人 化学工学会 社団法人 日本能率協会
- ・入場料 : 1000円 事前登録無料
- ・問合せ先 : 社団法人 日本能率協会